

調査と情報—ISSUE BRIEF—

No. 1041 (2019. 2.26)

朝鮮半島をめぐる動向：解説と年表

—第二次世界大戦終結後—

はじめに

I 解説の部

- 1 韓国の国内政治
- 2 北朝鮮の国内政治
- 3 南北関係
- 4 日韓関係
- 5 日朝関係
- 6 北朝鮮の核・ミサイル問題

II 年表の部

キーワード：韓国、北朝鮮、南北関係、日韓関係、日朝関係、朝鮮半島情勢、南北首脳会談、日韓首脳会談、日朝首脳会談、核問題

- 第二次世界大戦終結後から2018年までの朝鮮半島をめぐる出来事のうち、東アジアの国際関係における重要なものについて、主要な項目ごとに解説し、併せて年表にまとめた。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

外交防衛課 やまもと けんたろう 山本 健太郎

第1041号

はじめに

2018年には米国のドナルド・トランプ（Donald J. Trump）大統領と、朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」）の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員会委員長（以下「国務委員長」）との史上初の米朝首脳会談が開催された。また、金正恩国務委員長と大韓民国（以下「韓国」）の文在寅（ムン・ジェイン）大統領との会談も3度行われた。2018年は朝鮮半島の情勢が大きく動く可能性が示された年となった。

本稿では、第二次世界大戦終結後から2018年までの朝鮮半島をめぐる出来事のうち、東アジアの国際関係における重要なものについて、主要な項目ごとに解説し、併せて年表にまとめた。

なお、本稿における肩書は全て当時のものである。

I 解説の部

1 韓国の国内政治

(1) 韓国政府樹立

1945年9月2日に指令された、連合国最高司令官総司令部（以下「GHQ」）の一般命令第1号では、朝鮮半島における北緯38度以南の日本軍は、米太平洋陸軍部隊最高司令官に対して降伏するものとされた。同月7日、38度以南の朝鮮において軍政を行うとする米太平洋陸軍部隊最高司令官の布告第1号が布告され、米軍が進駐した。12月27日、米英ソ3か国はモスクワ3国外相会議において、米ソ共同委員会を設置し、朝鮮を5年間の信託統治下に置くことで合意した。しかし、米ソ共同委員会における協議はまとまらず、1947年9月17日、米国は国際連合（以下「国連」）に朝鮮独立の問題を国連総会の議題とすることを要請した。11月14日、国連総会は、国連臨時朝鮮委員会の設置と、同委員会の監視下で朝鮮全土の総選挙を実施することを決議した（第112号（II））が、北朝鮮人民委員会とソ連が38度以北への立入りを拒絶した。1948年2月26日に、国連総会の補助機関として当時設置されていた国連中間委員会が、国連臨時朝鮮委員会による監視は同委員会が立ち入ることができる地域で行うこととすると決議し、5月10日に総選挙が実施された。7月24日、李承晩（イ・スンマン）氏が大統領に就任し、8月15日に大韓民国政府樹立宣布式が行われた。

(2) 韓国の軍事クーデタ

1960年4月26日、韓国政府樹立以来政権を担ってきた李承晩大統領は、学生を中心とするデモの拡大により、辞任を表明するに至った。その後、尹潽善（ユン・ボソン）大統領、張勉（チャン・ミョン）国務総理による政権が成立したが、党内対立等により政権は脆弱であった。そうした中、1961年5月16日、朴正熙（パク・チョンヒ）陸軍少将らが軍事クーデタを起こし、政権を掌握した。朴正熙氏は国家再建最高会議議長を経て、1963年12月17日に大統領に就任した。

(3) 維新体制の成立

1972年10月17日、朴正熙大統領は、国会の解散と政党の政治活動の禁止を内容とする「大

統領特別宣言」を發表し、非常戒厳令を布告した。12月27日には「維新憲法」と呼ばれる新憲法が公布され、大統領権限が強化された（維新体制の成立）。大統領間接選挙により選出された朴正熙氏が、同日、改めて大統領に就任した。

(4) 朴正熙大統領暗殺と光州事件

1979年10月26日、朴正熙大統領は、金載圭（キム・ジェギユ）中央情報部長によって暗殺された。大統領権限代行を務めていた崔圭夏（チェ・ギユハ）氏が、同年12月、大統領に就任したが、民主化が進展しなかったため、学生デモが拡大した。1980年5月18日には、光州において学生デモが戒厳軍と衝突し、多数の犠牲者を出した（光州事件）。同年8月、崔圭夏大統領は辞任し、9月1日に、国軍保安司令官だった全斗煥（チョン・ドファン）氏が大統領に就任した。

(5) 韓国民主化

1987年には韓国において民主化運動が本格化した。6月29日、与党の大統領候補であった盧泰愚（ノ・テウ）氏が、「6・29民主化宣言」によって大統領直接選挙制への改憲などを表明した。国民投票によって憲法が改正され、大統領直接選挙で当選した盧泰愚氏が、1988年2月25日、大統領に就任した。1993年2月25日には、盧泰愚大統領の後任として、同じく大統領直接選挙で当選した金泳三（キム・ヨンサム）氏が大統領に就任した。以後、今日まで民主的な選挙が行われている。

2 北朝鮮の国内政治

(1) 北朝鮮政府樹立

1945年8月、対日参戦したソ連軍は、朝鮮半島の北緯38度以北に進駐した。9月2日に指令された、GHQの一般命令第1号では、北緯38度以北の日本軍は、ソ連極東軍最高司令官に対して降伏するものとされた。同月22日に金日成（キム・イルソン）氏はソ連軍とともに平壤（ピョンヤン）に入った。金日成氏を委員長として、1946年2月8日に行政機関である北朝鮮臨時人民委員会が発足した。1947年2月19日には立法機関として北朝鮮人民会議が創設された。同月22日に、北朝鮮臨時人民委員会に代わる、北朝鮮人民委員会が発足した。1948年8月25日には北朝鮮人民会議の後身である最高人民会議の代議員選挙が実施され、9月8日、朝鮮民主主義人民共和国憲法が制定された。同月9日に朝鮮民主主義人民共和国政府の樹立が宣言され、金日成氏が首相に就任した。

なお、1972年12月27日には、新たに朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法が制定され、金日成氏は新設された国家主席に選出された。

(2) 金日成国家主席から金正日国防委員長への権力の継承

金日成国家主席の長男の金正日（キム・ジョンイル）氏は、1980年10月の朝鮮労働党大会で初めて公の場に登場し、党中央委員会政治局常務委員、書記局書記、軍事委員会委員に選出された。同氏は、1993年4月に国防委員会委員長（以下「国防委員長」）に就任した。

1994年7月8日に金日成国家主席が死去した後、1998年9月5日に憲法が改正され、国家主席が廃止された。金正日氏は「国家の最高職責」とされた国防委員長に就任した。

(3) 金正日国防委員長から金正恩國務委員長への権力の継承

金正日国防委員長の三男の金正恩氏は、2010年に朝鮮人民軍大将の称号を授与されるとともに、朝鮮労働党代表者会で党中央委員と中央軍事委員会副委員長に選出され、公の場に登場していた。2011年12月17日に金正日国防委員長が死去した後、金正恩氏は、2012年4月13日には最高人民会議において、国防委員会第一委員長に選出された。その後、2016年6月29日、憲法改正により国防委員会は國務委員会に改編され、金正恩国防委員会第一委員長は、憲法で「朝鮮民主主義人民共和国の最高領導者」とされた國務委員長に就任した。

3 南北関係

(1) 朝鮮戦争

1950年6月25日、北朝鮮が韓国に侵攻し、朝鮮戦争が勃発した。北朝鮮軍はその直後にソウルを占領した。同月27日、国連安全保障理事会（以下「国連安保理」）は、国連加盟国に対し、武力攻撃を撃退し、この地域における国際の平和と安全を回復するために必要と思われる援助を韓国に提供するよう勧告する決議を採択した（第83号）。また、7月7日、国連安保理は、同決議に基づいて提供された軍隊を米国の統一司令部の下に置くことを加盟国に勧告し、米国に司令官を任命するよう要請する決議を採択した（第84号）。北朝鮮軍は8月には釜山（プサン）等の一部の地域を除く韓国の全地域を掌握したが、前述の国連安保理決議によって組織された国連軍は、9月15日には仁川（インチョン）上陸作戦を実施し、次いでソウルを奪還した。さらに国連軍は北緯38度以北へ進出し、平壤を占領して北朝鮮軍を中朝国境付近まで追い詰めたが、10月25日には中国人民解放軍義勇軍が参戦し、戦況は逆転した。12月には中朝軍は平壤を奪い返し、さらに再び38度以南に進出した。ダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）国連軍司令官は、原爆の使用を主張したが、1951年4月、ハリー・S・トルーマン（Harry S. Truman）米大統領によって司令官を解任された。同年6月にはソ連が休戦を提起し、休戦交渉に入った。1953年7月27日に朝鮮戦争休戦協定が締結され、国連軍と中朝軍の間の敵対行為が停止された。

(2) 南北共同声明

1972年7月4日午前10時、韓国と北朝鮮は、同時に南北共同声明を発表した。祖国統一について、外国勢力に依存したり干渉を受けたりすることなく自主的に解決する、武力行使によらず平和的方法で実現する、思想、理念、制度の差異を超越して単一民族としての民族的大団結を図るといった原則で合意し、相互に中傷・誹謗・武力挑発をせず、多方面の交渉を実施するという内容であった。

(3) 大韓航空機爆破事件

1987年11月29日、バグダッド発、アブダビ、バンコク経由、ソウル行き大韓航空機858便が、インド洋のアンダマン海域で爆破され、乗客乗員115名は全員死亡した。経由地のアブダビで降りた北朝鮮工作員の金勝一（キム・スンイル）と金賢姫（キム・ヒョンヒ）は、バーレーン当局により拘束されたが、両名は服毒自殺を図り、金勝一は死亡した。両名は日本人名義の偽造旅券を所持していた。金賢姫はソウルオリンピック妨害が目的であったことを自供した。この事件を受け、米国は1988年1月20日、北朝鮮をテロ支援国家に指定した。日本政府は外

交官の接触制限等の対北朝鮮制裁措置を発表した。

(4) 南北基本合意書・南北非核化共同宣言

冷戦終結後、南北関係改善に向けた動きが進展した。1990年9月5日には、ソウルにおいて初めて南北首相を団長とする南北高位級会談が行われた。

1991年12月13日の南北高位級会談で、韓国と北朝鮮は「南北間の和解と不可侵、交流協力に関する合意書（南北基本合意書）」に調印した。そこには、南北相互の体制尊重、不可侵、現在の休戦状態を平和状態に転換するための努力、交流や協力の実施等が盛り込まれた。

また、同月31日、韓国と北朝鮮は「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言（南北非核化共同宣言）」に仮調印し、1992年1月20日に正式調印した。そこには、韓国と北朝鮮は共に、核兵器の実験、製造、保有等を行わないこと、核エネルギーを平和目的のみに利用すること、核再処理施設とウラン濃縮施設を保有しないこと等が盛り込まれた。

(5) 金大中政権以後の南北関係

1998年2月25日、韓国で金大中（キム・デジュン）政権が発足し、北朝鮮に対して融和的な「包容政策」を推進した。同年11月には、北朝鮮の景勝地である金剛山（クムガンサン）地域への韓国からの観光ツアー（金剛山観光事業）が開始された。金大中大統領は、2000年6月13日から北朝鮮を訪問し、金正日国防委員長と平壤において初の南北首脳会談を行った。両首脳は「南北共同宣言」に署名し、南北の協力と交流の活性化などに合意した。

2003年2月25日、北朝鮮に対する融和政策を継承する盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権が発足した。2004年12月には、韓国と北朝鮮が共同で管理委員会を構成し、韓国企業が生産を行う開城（ケソン）工業団地の操業が開始された。2007年10月4日には、平壤を訪問した盧武鉉大統領と、金正日国防委員長との南北首脳会談が開催され、両首脳は、南北の相互尊重と信頼関係、軍事的な緊張の緩和、南北の経済協力、社会・文化分野における交流等が盛り込まれた「南北関係の発展と平和繁栄のための宣言（10・4宣言）」に署名した。

2008年2月25日、韓国で李明博（イ・ミョンバク）政権が発足した。李明博政権は「北朝鮮が核を放棄し、経済を開放する決断をすれば、北朝鮮の1人当たりの国民所得が10年以内に3,000ドルに達するよう支援する」という「非核・開放・3000」構想を打ち出した。しかし、7月11日に金剛山で韓国人女性観光客が北朝鮮の兵士に射殺される事件が起き、金剛山観光事業は中止された。また、北朝鮮による2度目の核実験が2009年5月25日に行われた。2010年3月26日には韓国海軍の哨戒艦「天安」が、黄海で北朝鮮によると見られる魚雷攻撃によって沈没し、この事件を受け、韓国は5月24日に、開城工業団地以外の北朝鮮との交流や交易を中断する「5・24措置」を打ち出した。また、11月23日には北朝鮮との軍事境界線に近い韓国の延坪島が砲撃された。

2013年2月25日には韓国で朴槿恵（パク・クネ）政権が発足し、南北間の信頼を基礎として南北関係の発展を目指す「朝鮮半島信頼プロセス」を対北朝鮮政策に掲げた。しかし、朴槿恵政権発足直前の2月12日に、北朝鮮による3度目の核実験が行われたこともあり、政権発足後の南北関係には進展が見られなかった。2016年1月6日に北朝鮮が4度目の核実験を実施し、2月7日に弾道ミサイルを発射すると、2月10日、韓国は大量破壊兵器開発のための資金源を封鎖することを目的として、開城工業団地の操業を停止し、南北関係は悪化した。

2017年5月10日には文在寅氏が大統領に就任し、9年ぶりに北朝鮮に融和的とされる政治勢力が政権を獲得した。同年の大統領選挙前後から、北朝鮮の弾道ミサイルの発射などが相次ぎ、南北関係は進展しなかったが、平昌（ピョンチャン）冬季オリンピック開催を目前にした2018年初頭から、韓国と北朝鮮の対話が急速に進展した。4月27日、板門店（パンムンジョム）において、文在寅大統領と金正恩国務委員長による南北首脳会談が開催された。首脳会談後、両首脳が署名した「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言（以下「板門店宣言」）」では、完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現するという目標が確認された。9月18日から20日まで文在寅大統領が平壤を訪問し、南北両首脳は「9月平壤共同宣言」に署名した。同宣言には、朝鮮半島の非核化や南北関係の改善が盛り込まれた。また、同宣言では「近い時期」に金正恩国務委員長がソウルを訪問すると明記されたが、2018年内には実現しなかった。

4 日韓関係

(1) 日韓国交正常化

日韓間では、1951年10月20日からの予備会談を経て、1952年2月15日に国交正常化交渉の第1次会談が開始された。1953年10月の第3次会談において、日本側首席代表の久保田貫一郎外務省参与が、「日本の朝鮮統治は韓国に恩恵を与えた」と述べたとして韓国側は反発した。この久保田発言の後、交渉は4年半にわたり中断し、日本側が久保田発言の撤回と対韓請求権の放棄を表明して、1958年4月から交渉が再開された。

1962年11月12日には、大平正芳外相と金鍾泌（キム・ジョンピル）中央情報部長が会談し、日本が韓国に対し、無償3億ドル、有償2億ドルの経済協力を行うことについて大筋で合意した。

その後、韓国国内において、日韓間の交渉に対する反対運動が激化し、1964年6月には、韓国政府が戒厳令を発動する事態に至った。

こうした経緯を経て、1965年6月22日に、「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約（以下「日韓基本条約」）」と、「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（以下「日韓請求権協定」）」等の関連協定の調印が行われた。

日韓基本条約により、日韓間に外交及び領事関係が開設され（第1条）、1910年8月22日以前に締結された全ての条約・協定は「もはや無効であることが確認される」とされた（第2条）。

(2) 日韓共同宣言

1998年2月25日に就任した韓国の金大中大統領は、10月7日に来日し、小渕恵三首相と首脳会談を行った。両首脳は、「日韓共同宣言－21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」に署名し、過去の問題に区切りをつけ、未来志向的な関係を発展させることで合意した。

(3) 慰安婦問題

日本政府は、慰安婦問題を含め、日韓間の財産・請求権の問題は1965年の日韓請求権協定により最終的かつ完全に解決済みとの立場を保持している。一方、1990年代に入ると、韓国の女性団体などにより、慰安婦問題の提起が行われるようになり、1991年12月6日に元慰安婦ら

が日本政府に謝罪と補償を求めて東京地裁に提訴した(2004年11月に原告敗訴の判決が確定)。その後、宮澤喜一首相は1992年1月に韓国を訪問し、お詫びと反省の気持ちを表明した。1993年8月4日には、慰安婦の「募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた」とする河野洋平内閣官房長官による談話(河野談話)を発表した。そして1995年7月19日、元慰安婦に対する償いの事業などを行うことを目的に財団法人「女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)」が設立され、同基金の事業に政府も協力した。

2011年8月30日、韓国の憲法裁判所が、元慰安婦への補償について韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であるとの決定を行ったことにより、慰安婦問題が日韓間の懸案として再び浮上することとなった。

日韓国交正常化50年を迎えた2015年には、11月2日に安倍晋三首相と朴槿恵大統領が会談し、日韓首脳会談が3年半ぶりに実現した。12月28日には、岸田文雄外相と尹炳世(ユン・ビョンセ)外交部長官が慰安婦問題に関し、共同の記者発表を行った。岸田外相は、韓国政府が設立した財団に、日本政府が資金を拠出し、日韓両政府が協力して、元慰安婦のための事業を行うこと、尹炳世外交部長官は、韓国政府は、ソウルの日本大使館前の少女像に関し、適切に解決されるよう努力することについて述べた。両外相により、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることが確認された(以下「日韓合意」)。

日韓合意に基づき、2016年7月に韓国で「和解・癒し財団」が発足し、同財団に対し日本政府は、約10億円の拠出金を支出した。一方で、ソウルの日本大使館前の少女像は撤去されなかった。

2018年1月、韓国の康京和(カン・ギョンファ)外交部長官は、日韓合意を検討した結果、日韓合意は、慰安婦の被害当事者の意思を反映しておらず、慰安婦問題の真の解決はできないとする一方で、韓国政府は日本政府に対し、再交渉は要求しないとする方針を発表した。同年11月には、韓国政府は「和解・癒し財団」を解散する方針を発表し、日本政府は日韓合意に照らして受け入れられないとの立場を示した。

(4) 竹島の領有権をめぐる問題

1952年1月18日、韓国の李承晩大統領が、「海洋主権宣言」を行い、朝鮮半島周辺の公海上に、そのライン内に竹島を含む「李承晩ライン」を設定した。韓国は、同ラインの韓国側の水域に対する漁業管轄権を一方的に主張し、日本政府はこれに抗議した。

1954年夏から韓国の警備隊員が竹島に常駐し、宿舎や監視所、灯台、沿岸施設などを構築した。これに対し日本政府は、1954年と1962年に、竹島の領有権問題を国際司法裁判所に付託することを提案したが、韓国はこれを拒否した。

2005年は、1905年に竹島を島根県に編入する閣議決定が行われて100周年であった。島根県議会は3月16日に、島根県知事が竹島を島根県隠岐島司の所管とする旨を告示した日である2月22日を「竹島の日」とする「竹島の日を定める条例」を制定した。これに対し韓国は、日本を批判する声明文等を発表するなどして反発した。

2012年8月10日には李明博大統領が竹島に上陸した。これに対し、日本政府は抗議した。

(5) 韓国における徴用工訴訟

日本政府は、日韓間の財産・請求権の問題は、1965年の日韓請求権協定により完全かつ最終的に解決済みとの立場を保持している。一方、2000年代初頭から、第二次世界大戦中に日本の企業に「強制徴用」されたと主張する韓国人（以下「旧民間人徴用工」）が、各企業に損害賠償を求め、韓国の裁判所に提訴する動きが起きた。

2012年5月24日には、旧民間人徴用工が三菱重工業と新日本製鉄（現・新日鉄住金）に損害賠償等を求めた訴訟で、韓国の大法院（最高裁判所）は、原告の請求を退けた原判決を破棄し、高等裁判所に差し戻す判決を出した。2013年7月、ソウル高裁は新日鉄住金に、釜山高裁は三菱重工業に、それぞれ賠償を命じる判決を出した。両社は大法院に上告した。

2018年10月30日、大法院は、新日鉄住金を被告とする訴訟で、同社に対し慰謝料の支払を命じる判決を出した。これに対し、河野太郎外相は、1965年の国交正常化以来築いてきた日韓の友好協力関係の法的基盤を根本から覆すものであり、受け入れられないとの立場を表明した。なお、大法院は11月29日、三菱重工業に対し同様の判決を出した。

5 日朝関係

(1) 日朝国交正常化交渉

1988年7月7日、韓国の盧泰愚大統領は、「7・7宣言」により、平和的統一の実現のために、南北間の和解と協力の時代を開くべきであるとし、北朝鮮と日米等との関係の改善のための協力を行う用意があるとの立場を示した。日本政府は同日、同宣言を支持・歓迎し、北朝鮮との話し合いを行う用意があるとの見解を示した。

1990年9月24日から、自由民主党代表団（金丸信団長）と日本社会党代表団（田辺誠団長）が訪朝し、同月28日には両党及び朝鮮労働党3党による「日朝関係に関する日本の自由民主党、日本社会党、朝鮮労働党の共同宣言」が発表された。これを受け、日朝両政府は、同年11月に、日朝国交正常化交渉のための予備会談を行った。そして、1991年1月30日に第1回国交正常化交渉が開始された。

交渉はその後中断したが、1999年12月1日から、村山富市元首相を団長とする超党派（自民党、民主党、公明党、自由党、日本共産党、社会民主党、改革クラブ、無所属）の国会議員団が訪朝し、朝鮮労働党代表団との共同発表において、それぞれが自国の政府に会談の早期再開を促すこととされた。同月の予備会談を経て、2000年4月に第9回国交正常化交渉が開催された。その後、2002年9月17日に小泉純一郎首相が訪朝し、金正日国防委員長と日朝首脳会談を行った。会談後、両首脳は、両国間の過去の清算や日朝国交正常化交渉の再開等を盛り込んだ日朝平壤宣言に署名した。これを受け、10月に第12回国交正常化交渉が行われた。

(2) 北朝鮮による日本人拉致問題

北朝鮮による日本人拉致事件が1970～1980年代に多く発生した。1977年11月15日に、新潟県で、中学生だった横田めぐみさんが拉致された。また、1978年夏に福井県、新潟県、鹿児島県で、それぞれ男女が行方不明になったことが1980年1月7日のサンケイ新聞によって報じられた。

1997年2月には複数の媒体によって横田めぐみさんの拉致が報道され、国会質問が行われた。また同月、政府は答弁書で、北朝鮮に拉致された疑いのある日本人の数は、6件9人であ

ることを明らかにした。その後、横田めぐみさんや、1983年に欧州で拉致された有本恵子さんらについても、警察庁は拉致被害者であると認定した。

2002年9月17日、小泉首相が訪朝して、金正日国防委員長と会談を行った際、北朝鮮から拉致の疑いのある事案に関する情報が提供され、小泉首相は抗議した。10月15日に拉致被害者5名が帰国した。

2004年5月22日に小泉首相が再訪朝し、2002年10月に帰国した拉致被害者の家族が、同日及び7月に帰国・来日した。

その後も日朝間の協議が断続的に行われた。2014年5月26～28日のストックホルムでの日朝政府間協議で、北朝鮮は拉致被害者を含む日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束し、日本は北朝鮮が調査を開始した後に、独自制裁の一部解除を約束した（ストックホルム合意）。その後の日朝協議で、北朝鮮から調査のための特別調査委員会について説明があり、7月4日、北朝鮮は調査の開始を発表し、日本は独自制裁の一部を解除した。しかし、北朝鮮が2016年1月6日に4度目の核実験、2月7日に弾道ミサイル発射を実施したのを受け、日本は独自制裁を強化した。北朝鮮はそれに反発して特別調査委員会を解体した。

6 北朝鮮の核・ミサイル問題

(1) 第1次核危機

北朝鮮は1985年12月12日に核兵器不拡散条約（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT）に加入したが、同条約上の義務である国際原子力機関（International Atomic Energy Agency: IAEA）が当該国の原子力活動について査察を実施すること等を規定したIAEAとの保障措置協定の締結を拒否していた。その後、1991年の「南北基本合意書」や「南北非核化共同宣言」への調印などの動きを受け、北朝鮮は1992年1月30日にIAEAとの間で保障措置協定を締結し、北朝鮮は特別査察を受け入れた。

しかし、その特別査察の過程で、北朝鮮の提出した情報とIAEAの調査結果との間に重大な不一致が認められた。そのため、1993年2月25日、IAEA理事会は、核廃棄物処理・貯蔵施設と見られる寧辺（ニョンビョン）周辺の2か所の施設に対する特別査察受入れを要請する決議を採択した。北朝鮮はこれに反発し、3月12日にNPTからの脱退を発表した。その後、米朝ハイレベル協議が行われ、6月11日に北朝鮮はNPT脱退の発効の中断を表明した。しかし、1994年5月、北朝鮮はIAEAとの合意なく、原子炉からの核燃料棒の抜き取りを行った。米国は、北朝鮮に対する国連安保理の制裁決議案の草案を、他の常任理事国などに提示した。

こうした状況を受け、6月16、17日、訪朝したジェームズ・カーター（James E. Carter）元米大統領と金日成国家主席が会談し、17日に北朝鮮の核開発凍結の意向が確認された。7月には米朝協議が行われ、10月21日には、「枠組み合意」が成立し、米国が北朝鮮への軽水炉供与のアレンジメントなどを行う一方で、北朝鮮が関連施設の凍結・解体を行うこととなった。「枠組み合意」に基づき、1995年3月9日、日米韓3か国により朝鮮半島エネルギー開発機構（Korean Peninsula Energy Development Organization: KEDO）が設立され、北朝鮮に対する軽水炉の供与や重油の供給が行われた。

(2) 第2次核危機

2002年10月16日、米政府は、ジェイムズ・ケリー（James Kelly）国務次官補が訪朝した

際、北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表した。これを受け、11月14日、KEDOは北朝鮮への重油の供給停止を決定した。これに対し、北朝鮮は12月12日、核関連施設の凍結解除と再稼働を宣言し、同月27日、IAEAの査察官の国外退去を決定した。そして2003年1月10日、北朝鮮はNPTからの脱退を宣言した。

北朝鮮の核問題については2003年8月以降、日本、米国、韓国、中国、ロシア、北朝鮮による六者会合が開かれ、解決が図られた。しかし、2005年2月10日には北朝鮮は核保有を公式に宣言するなど、核開発を進展させた。

9月19日に、第4回六者会合は共同声明を採択し、北朝鮮は全ての核兵器及び既存の核計画を放棄するとした。しかし、2006年7月5日に、北朝鮮が弾道ミサイル発射を実施したのに続き、10月9日には最初の核実験を実施した。これを受けて、国連安保理は北朝鮮の核実験を非難し、加盟国に対して北朝鮮に対する制裁措置の実施を求める決議を採択した（第1718号）。その後も2017年11月まで、北朝鮮は計6度にわたる核実験及び累次の弾道ミサイル発射を行い、それらに対し国連安保理は制裁決議を採択し、日本も独自制裁を行っている。

六者会合は2008年12月の第6回を最後に開かれていない。

(3) 朝鮮半島の非核化に向けた動き

北朝鮮は、弾道ミサイルの発射を2016年には15回、2017年には14回行った。1993年から2015年の23年間で15回だったことと比べると、この2年間の回数は突出していた。また、この2年間に発射されたミサイルには、米国を射程に収める大陸間弾道ミサイル（ICBM）級のミサイルの発射に見られるような長射程化、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射に見られるような奇襲的な攻撃能力の向上といった特徴が見られた。さらに、2016年1月6日には3年ぶりに核実験を実施し、同年9月9日及び2017年9月3日にも核実験を実施した。

こうした北朝鮮の行為に対し、国連安保理は石油分野における供給規制を含む措置を規定した制裁決議を採択するなど、制裁を強化してきた。2017年1月20日には米国でトランプ大統領が就任し、「全ての選択肢はテーブルの上にある」として軍事的な対応を否定しなかった。また、同年5月に発足した韓国の文在寅政権は、北朝鮮に対し、核とミサイル発射による挑発中止を求めた。

2018年に入ると、北朝鮮を取り巻く状況に変化が見られた。2月に開催された平昌冬季オリンピックと前後して、南北の対話が進展し始めた。3月5日に、韓国の代表団が訪朝し、金正恩国務委員長らと会談した。その際、北朝鮮が、朝鮮半島の非核化の意思を明らかにし、また、北朝鮮に対する軍事的脅威が解消され、体制が保証されれば、核を保有する理由がないことを明らかにしたことを、韓国の代表団が会談後に発表した。

そして、4月27日には、文在寅大統領と金正恩国務委員長による南北首脳会談が板門店において開催され、両首脳は「板門店宣言」に署名した。同宣言には、完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共通の目標の確認などが明記された。

また、6月12日には、トランプ大統領と金正恩国務委員長との米朝首脳会談がシンガポールにおいて開催された。両首脳が署名した共同声明では、4月27日の「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束することが明記された。

主な参考文献

- ・磯崎敦仁・澤田克己『北朝鮮入門—金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係— 新版』東洋経済新報社, 2017.
- ・石坂浩一編著『北朝鮮を知るための51章』（エリア・スタディーズ）明石書店, 2006.
- ・伊藤亜人ほか監修『韓国朝鮮を知る事典 新版』平凡社, 2014.
- ・小此木政夫編著『北朝鮮ハンドブック』講談社, 1997.
- ・韓国史事典編纂会・金容権編著『朝鮮韓国近現代史事典—1860-2014— 第4版』日本評論社, 2015.
- ・菊池勇次「【韓国】戦時徴用工個人の賠償請求権に関する韓国高等法院判決」『外国の立法』No.257-1, 2013.10, pp.40-41. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8320930_po_02570117.pdf?contentNo=1>
- ・同「【韓国】慰安婦問題「和解・癒やし財団」の設立とその後の動向」『外国の立法』No.269-1, 2016.10, pp.42-43. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10202201_po_02690116.pdf?contentNo=1>
- ・木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社, 2012.
- ・久古聡美・内海和美「北朝鮮の核問題をめぐる経緯—第1次核危機から米朝首脳会談まで—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1009号, 2018.7.12. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11117326_po_IB1009.pdf?contentNo=1>
- ・田中福太郎「【韓国】慰安婦問題をめぐる韓国側の最近の動向」『外国の立法』No.277-2, 2018.11, pp.32-34. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11179154_po_02770214.pdf?contentNo=1>
- ・藤原夏人「【韓国】元徴用工への損賠賠償を確定させる大法院判決」『外国の立法』No.278-1, 2019.1, pp.36-39. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11220554_po_02780114.pdf?contentNo=1>
- ・同「【韓国】韓国政府による「和解・癒やし財団」解散の正式発表」『外国の立法』No.278-2, 2019.2, pp.37-42. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11239718_po_02780215.pdf?contentNo=1>
- ・松本英樹「日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向」『レファレンス』631号, 2003.8, pp.31-52. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_999980_po_063102.pdf?contentNo=1>
- ・李鍾元ほか『戦後日韓関係史』有斐閣, 2017.
- ・山本健太郎「竹島をめぐる日韓領土問題の近年の経緯—島根県の「竹島の日」制定から李明博韓国大統領の竹島上陸まで—」『レファレンス』741号, 2012.10, pp.27-49. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3751407_po_074102.pdf?contentNo=1>
- ・同「従軍慰安婦問題の経緯—河野談話をめぐる動きを中心に—」『レファレンス』752号, 2013.9, pp.65-78. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301279_po_075204.pdf?contentNo=1>
- ・同「国交正常化から50年の日韓関係—歴史・領土・安全保障問題を中心に—」『レファレンス』772号, 2015.5, pp.43-62. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9368696_po_077203.pdf?contentNo=1>
- ・同「韓国文在寅政権の対北朝鮮政策—平昌冬季五輪を契機とした関係改善及び南北首脳会談に至る過程—」『レファレンス』811号, 2018.8, pp.55-77. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11126511_po_081103.pdf?contentNo=1>
- ・韓国国家記録院ウェブサイト <<http://www.archives.go.kr/>>
- ・韓国統一部ウェブサイト <<http://nkinfo.unikorea.go.kr/>>

その他、国連文書；外務省『外交青書』（各年版）；防衛省『防衛白書』（各年版）；新聞記事等

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は2019年2月13日である。

II 年表の部

年月日		出来事	解説
1945	9.2	GHQ、朝鮮半島における北緯 38 度以北の日本軍は、ソ連極東軍最高司令官に対して降伏し、38 度以南の日本軍は、米太平洋陸軍部隊最高司令官に対して降伏すると規定した 一般命令第 1 号 を発する。	1 - (1) 2 - (1)
	9.7	北緯 38 度以南の朝鮮において軍政を行うとする米太平洋陸軍部隊最高司令官の 布告第 1 号 が、布告される。	1 - (1)
	9.22	金日成氏、ソ連軍とともに平壤に入る。	2 - (1)
	12.27	米英ソ 3 か国、モスクワ 3 国外相会議において、米ソ共同委員会を設置し、朝鮮を 5 年間の信託統治下に置くことで合意。	1 - (1)
1946	2.8	北朝鮮臨時人民委員会発足。	2 - (1)
1947	2.19	北朝鮮人民会議創設。	2 - (1)
	2.22	北朝鮮臨時人民委員会に代わる、北朝鮮人民委員会発足。	2 - (1)
	9.17	米国、朝鮮独立の問題を国連総会の議題とすることを要請。	1 - (1)
	11.14	国連総会、国連臨時朝鮮委員会の設置と、同委員会の監視下で朝鮮全土の総選挙を実施することを決議（第 112 号（II））。	1 - (1)
1948	2.26	国連総会の補助機関である国連中間委員会が、国連臨時朝鮮委員会による総選挙の監視は同委員会が立ち入ることができる地域で行うことを決議。	1 - (1)
	5.10	朝鮮半島南部（韓国）で総選挙実施。	1 - (1)
	7.24	李承晩氏が大韓民国大統領に就任。	1 - (1)
	8.15	大韓民国政府樹立宣布式開催。	1 - (1)
	8.25	北朝鮮人民会議の後身である最高人民会議の代議員選挙実施。	2 - (1)
	9.8	朝鮮民主主義人民共和国憲法制定。	2 - (1)
	9.9	朝鮮民主主義人民共和国政府樹立宣言。金日成氏が首相に就任。	2 - (1)
1950	6.25	北朝鮮が韓国に侵攻し、朝鮮戦争勃発。	3 - (1)
	6.27	国連安保理、朝鮮戦争について、国連加盟国に対し、武力攻撃を撃退し、この地域における国際の平和と安全を回復するために必要と思われる援助を韓国に提供するように勧告することを決議（第 83 号）。	3 - (1)
	7.7	国連安保理、決議第 83 号に基づいて提供された軍隊を米国の統一司令部の下に置くことを加盟国に勧告し、米国に司令官を任命するよう要請することを決議（第 84 号）。これにより国連軍が組織される。	3 - (1)
	7.15	李承晩大統領、マッカーサー国連軍司令官に韓国軍の作戦指揮権を付与（ マッカーサー国連軍司令官宛書簡 ）。	
	7.25	国連軍司令部が東京に設置される。	
	9.15	国連軍が仁川上陸作戦を実施。	3 - (1)
	10.25	朝鮮戦争に中国人民解放軍義勇軍が参戦。	3 - (1)
1951	9.8	日米両国、日米安全保障条約（旧条約）の締結に際し、国連軍が極東において国連の行動に従事するときに日本及びその周辺において国連加盟国が国連軍を支持することを日本が許すことなどを定めた交換公文を締結（ 吉田・アチソン交換公文 ）。	
	10.20	日韓国交正常化予備会談開始。	4 - (1)

年月日		出来事	解説
1952	1.18	李承晩大統領、「海洋主権宣言」を行い、朝鮮半島周辺の公海上にそのライン内に竹島を含む「李承晩ライン」を設定。	4- (4)
	2.15	日韓国交正常化交渉開始。	4- (1)
1953	7.27	朝鮮戦争休戦協定 締結。	3- (1)
	10.1	米韓相互防衛条約締結。	
1954	2.19	日本及び米国等の国連軍に軍隊を派遣する国が、日本における国連軍の権利・義務等を定めた 国連軍地位協定 を締結。	
	11.17	韓国が、国連軍司令官の作戦統制の下に韓国軍を引き続き置くこととする。	
1957	7.1	国連軍司令部、ソウルに移転。	
1959	12.14	北朝鮮への第1次帰還船が新潟を出発。	
1960	1.19	日米両国、日米安全保障条約（新条約）の締結とともに、吉田・アチソン交換公文が継続して効力を有することなどを定めた交換公文を締結（ 吉田・アチソン交換公文等に関する交換公文 ）。	
	4.26	李承晩大統領、辞任を表明。	1- (2)
1961	5.16	韓国で朴正熙陸軍少将らによる軍事クーデタ発生。	1- (2)
	7.6	北朝鮮とソ連、朝ソ友好協力相互援助条約締結。	
	7.11	北朝鮮と中国、朝中友好協力相互援助条約締結。	
1962	11.12	大平正芳外相と韓国の金鍾泌中央情報部長が会談し、無償3億ドル、有償2億ドルの経済協力を行うことで大筋合意。	4- (1)
1963	12.17	韓国で朴正熙氏が大統領に就任。	1- (2)
1965	6.22	日韓基本条約 及び 日韓請求権協定 等の関連協定調印。	4- (1)
1968	1.21	北朝鮮の特殊部隊による韓国大統領府襲撃事件。	
1970	3.31	日本航空機「よど号」ハイジャック事件。	
1972	7.4	「南北共同声明」発表。	3- (2)
	10.17	朴正熙大統領、国会の解散と政党の政治活動の禁止を内容とする「大統領特別宣言」を発表し、非常戒厳令を布告。	1- (3)
	12.27	韓国で大統領権限を強化した「維新憲法」公布。 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法制定。金日成氏を国家主席に選出。	1- (3) 2- (1)
1973	8.8	金大中氏拉致事件。	
1974	8.15	在日朝鮮人学生文世光による朴正熙大統領狙撃事件。	
1977	11.15	横田めぐみさん、新潟県で拉致される。	5- (2)
1978	11.7	米韓連合司令部が設置され、同司令部が韓国軍に対する作戦統制を行うことになる。	
1979	10.26	朴正熙大統領、金載圭中央情報部長に暗殺される。	1- (4)
1980	5.18	韓国の光州において学生デモが戒厳軍と衝突し、多数の犠牲者を出す（光州事件）。	1- (4)
	9.1	韓国で全斗煥政権発足。	1- (4)
1982	7	第1次教科書問題。	
1983	10.9	北朝鮮、ビルマ（現ミャンマー）のラングーン（現ヤンゴン）を訪問中の全斗煥韓国大統領一行を狙った爆弾テロを起こし、韓国の閣僚4名などが死亡（ラングーン事件）。	
1985	12.12	北朝鮮、核兵器不拡散条約（NPT）に加入。	6- (1)
1986	6	第2次教科書問題。	

年月日	出来事	解説	
1987	6.29	韓国で盧泰愚大統領候補が民主化宣言。	1 - (5)
	11.29	大韓航空機爆破事件。	3 - (3)
1988	1.20	米国、北朝鮮をテロ支援国家に指定。	3 - (3)
	2.25	韓国で盧泰愚政権発足。	1 - (5)
	7.7	盧泰愚大統領、平和的統一の実現のために、南北間の和解と協力の時代を開くべきであるとする「7・7宣言」を発表。	5 - (1)
	9.17-10.2	ソウルオリンピック開催。	
1989	12.3	ジョージ・H・W・ブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連最高会議幹部会議長、冷戦終結を宣言。	
1990	9.5	初の南北首相を団長とする南北高位級会談開催。	3 - (4)
	9.24	自由民主党と日本社会党の代表団が訪朝。	5 - (1)
	9.30	韓ソ、国交樹立。	
1991	1.30	第1回日朝国交正常化交渉（2002年までに中断をはさみ、計12回開催）。	5 - (1)
	9.17	南北の国連同時加盟。	
	12.6	韓国の元慰安婦ら、日本政府に謝罪と補償を求め、東京地裁に提訴（2004年11月に原告敗訴の判決が確定）。	4 - (3)
	12.13	南北高位級会談で「南北間の和解と不可侵、交流協力に関する合意書（南北基本合意書）」に調印。	3 - (4)
	12.31	南北高位級会談で「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言（南北非核化共同宣言）」に仮調印（1992年1月20日に正式調印）。	3 - (4)
1992	1.30	北朝鮮、国際原子力機関（IAEA）との間で保障措置協定を締結。	6 - (1)
	8.24	韓中、国交樹立。	
1993	2.25	韓国で金泳三政権発足。	1 - (5)
	2	北朝鮮、IAEAの特別査察を拒否。第1次核危機勃発。	6 - (1)
	3.12	北朝鮮、NPTからの脱退を発表。	6 - (1)
	5.29	北朝鮮、弾道ミサイル「ノドン」を発射。	
	6.11	北朝鮮、NPT脱退の発効の中断を表明。	6 - (1)
	8.4	河野洋平内閣官房長官、慰安婦問題に関する談話（ 河野談話 ）を発表。	4 - (3)
1994	6.16-17	金日成国家主席とカーター米元大統領が会談。	6 - (1)
	7.8	金日成国家主席、死去。	2 - (2)
	10.21	米朝、「枠組み合意」に調印。第1次核危機収束。	6 - (1)
	12.1	韓国軍合同参謀本部議長が、平時の韓国軍に対する作戦統制を行うことになる。	
1995	3.9	朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）設立。	6 - (1)
	6.9	衆議院、「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議案」（ 戦後50年決議 ）を可決。	
	7.19	元慰安婦に対する償いの事業などを行うことを目的に、財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）設立。	4 - (3)
	8.15	村山富市首相、「 戦後50周年の終戦記念日にあたって（いわゆる村山談話） 」を発表。	
1997	2.3	横田めぐみさんの拉致が複数の媒体によって報道される。	5 - (2)

年月日	出来事	解説	
1998	2.25	韓国で金大中政権発足。	3- (5)
	8.31	北朝鮮、「人工衛星搭載ロケット」(テポドン1号)発射。	
	9.5	北朝鮮で憲法が改正され、国家主席廃止。金正日氏が「国家の最高職責」とされた国防委員長に就任。	2- (2)
	10.7	金大中大統領来日。小渕恵三首相との日韓首脳会談で「 日韓共同宣言 」に署名。	4- (2)
	11.18	北朝鮮の景勝地である金剛山地域への韓国からの観光ツアー(金剛山観光事業)開始。	3- (5)
1999	3.23	能登半島沖の日本の領海内に北朝鮮の工作船が侵入。24日、自衛隊初の海上警備行動発令。	
	12.1	村山元首相を団長とする超党派の国会議員団が訪朝。	5- (1)
2000	6.13-15	金大中大統領、北朝鮮を訪問し、金正日国防委員長と南北首脳会談開催。「 南北共同宣言 」に署名。	3- (5)
2002	1.29	ジョージ・W・ブッシュ米大統領、イラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」と非難。	
	5.31-6.30	日韓共催のサッカー・ワールドカップ開催。	
	9.17	小泉純一郎首相が訪朝し、金正日国防委員長と日朝首脳会談開催。日朝国交正常化交渉の開催で合意し、「 日朝平壤宣言 」に署名。	5- (1) 5- (2)
	10.15	拉致被害者5名が帰国。	5- (2)
	10.16	米政府、北朝鮮がケリー国務次官補の訪朝の際に核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表。第2次核危機勃発。	6- (2)
	11.14	KEDO、北朝鮮への重油の供給停止を決定。	6- (2)
	12.12	北朝鮮、核関連施設の凍結解除と再稼働を宣言。	6- (2)
	12.27	北朝鮮、IAEAの査察官の国外退去を決定。	6- (2)
2003	1.10	北朝鮮、NPTからの脱退を宣言。	6- (2)
	2.25	韓国で盧武鉉政権発足。	3- (5)
	8.27	日本、米国、韓国、中国、ロシア、北朝鮮による第1回六者会合開催。	6- (2)
2004	5.22	小泉首相が訪朝し、日朝首脳会談開催。それを受けて、2002年10月に帰国した拉致被害者の家族が、同日及び7月に帰国・来日。	5- (2)
	12.15	北朝鮮の開城工業団地における韓国企業の生産開始。	3- (5)
2005	2.10	北朝鮮、核保有を公式に宣言。	6- (2)
	3.16	島根県、「 竹島の日を定める条例 」制定。韓国は反発。	4- (4)
	9.19	第4回六者会合で 共同声明 採択。	6- (2)
2006	7.5	北朝鮮、弾道ミサイル発射。	6- (2)
	7.15	国連安保理、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する非難を決議(第1695号)。	
	10.9	北朝鮮、1度目の核実験実施。	6- (2)
	10.14	国連安保理、北朝鮮の核実験に対する制裁を決議(第1718号)。	6- (2)
2007	10.2-4	盧武鉉大統領、北朝鮮を訪問し、金正日国防委員長との南北首脳会談開催。「 南北関係の発展と平和繁栄のための宣言 」に署名。	3- (5)
2008	2.25	韓国で李明博政権発足。	3- (5)
	7.11	金剛山で韓国女性観光客が北朝鮮の兵士に射殺される。	3- (5)
	10.11	米国、北朝鮮へのテロ支援国家指定解除。	
	12.8-11	第6回六者会合に関する首席代表者会合。以後、六者会合は現在まで開催されず。	6- (2)

年月日		出来事	解説
2009	5.25	北朝鮮、2度目の核実験実施。	6 - (2)
2010	3.26	北朝鮮によると見られる魚雷攻撃によって、韓国海軍の哨戒艦「天安」が沈没。	3 - (5)
	5.24	韓国、開城工業団地以外の北朝鮮との交流や交易を中断する「5・24措置」を実施。	3 - (5)
	11.23	北朝鮮、韓国の延坪島を砲撃。	3 - (5)
2011	8.30	韓国憲法裁判所が、元慰安婦への補償について、韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であるとの決定を行う。	4 - (3)
	12.17	金正日国防委員長、死去。	2 - (3)
2012	4.13	北朝鮮で金正恩氏が国防委員会第一委員長に就任。	2 - (3)
	5.24	韓国大法院、旧民間人徴用工が三菱重工業と新日本製鉄に損害賠償と未払い賃金の支払いを求めた訴訟で、原告の請求を退けた原判決を破棄。	4 - (5)
	6.29	日韓秘密情報保護協定の署名延期。	
	8.10	李明博大統領、竹島上陸。	4 - (4)
2013	2.12	北朝鮮、3度目の核実験実施。	6 - (3)
	2.25	韓国で朴槿恵政権発足。	3 - (5)
2014	5.26-28	日朝政府間協議で、北朝鮮は、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束し、日本はその場合の独自制裁の一部解除を約束（ ストックホルム合意 ）。	5 - (2)
	7.4	北朝鮮が日本人に関する調査開始を発表し、日本は北朝鮮への独自制裁の一部を解除。	5 - (2)
2015	11.2	3年半ぶりの日韓首脳会談開催。	4 - (3)
	12.28	日韓両外相、慰安婦問題について、韓国政府が設立した財団に、日本政府が資金を拠出し、日韓両政府が協力して、元慰安婦のための事業を行うことや、韓国政府が、ソウルの日本大使館前の少女像に関し、適切に解決されるよう努力することについて述べ、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認（ 日韓合意 ）。	4 - (3)
2016	1.6	北朝鮮、4度目の核実験実施。	6 - (3)
	2.10	韓国、開城工業団地の操業を停止。	3 - (5)
	6.29	金正恩国防委員会第一委員長が国務委員長に就任。	2 - (3)
	9.9	北朝鮮、5度目の核実験実施。	6 - (3)
	11.23	日韓秘密軍事情報保護協定 に署名。	
2017	1.20	米国でトランプ政権発足。	6 - (3)
	5.10	韓国で文在寅政権発足。	3 - (5)
	9.3	北朝鮮、6度目の核実験実施。	6 - (3)
	11.2	米国、北朝鮮へのテロ支援国家再指定を表明。	

年月日		出来事	解説
2018	1.1	金正恩国務委員長、新年の辞で平昌冬季オリンピックへの代表団の派遣や南北の当局の会談の可能性に言及。	
	2.9-25	平昌冬季オリンピック開催。	
	2.10	金永南最高人民会議常任委員長、金与正朝鮮労働党中央委員会第一副部長ら北朝鮮の高位級代表団が、文在寅大統領と会談。	
	3.5	韓国の代表団が訪朝し、金正恩国務委員長らと会談。	6 - (3)
	3.25-28	金正恩国務委員長、就任後初の外国訪問として中国を訪問し、習近平国家主席と会談。	
	4.27	文在寅大統領と金正恩国務委員長、南北首脳会談開催。「板門店宣言」に署名。	3 - (5) 6 - (3)
	5.26	文在寅大統領と金正恩国務委員長、南北首脳会談開催。	
	6.12	トランプ大統領と金正恩国務委員長、シンガポールで米朝首脳会談開催。	6 - (3)
	9.18-20	文在寅大統領が訪朝し、金正恩国務委員長との3度目の南北首脳会談を開催。「9月平壤共同宣言」に署名。	3 - (5)
	10.30	韓国大法院、旧民間人徴用工が新日鉄住金に損害賠償等を求めた訴訟で、会社に対し慰謝料の支払いを命じる判決。	4 - (5)
11.29	韓国大法院、旧民間人徴用工が三菱重工業に損害賠償等を求めた訴訟で、会社に対し慰謝料の支払いを命じる判決。	4 - (5)	

(注) 本稿の電子版では、年表中に記載されている重要な文書（日本語、英語）のうち、2019年2月13日現在インターネットで参照可能なものに、リンクを張っている。年表の「解説」の列に記した番号は、解説の部の項目を示している。

(出典) 韓国国家記録院ウェブサイト <<http://www.archives.go.kr/>>; 韓国統一部ウェブサイト <<http://nkinfo.unikorea.go.kr/>>; 国連文書; 外務省『外交青書』（各年版）; 防衛省『防衛白書』（各年版）; 新聞記事等を基に筆者作成。